

建設業法令遵守について

平成22年2月26日 CI-NET/C-CADEC シンポジウム
国土交通省総合政策局建設業課 中村

建設業における法令遵守・元請下請関係の適正化に関する取組み

1. 書面調査、立入検査等の実施

① **下請取引等実態調査** (S54年から実施, 平成21年度調査: 対象企業数 約28,000社(個人を含む))
下請取引等の実態を把握し、建設業法令違反行為を行っている建設企業に対して指導

② **建設業法令遵守推進本部** (H19年4月 設置)
建設工事における公正な競争基盤の整備を進めるため、各地方整備局等に設置

③ **「駆け込みホットライン」** (H19年4月 開設)
建設業法違反行為の通報窓口として地方整備局等に開設
通報件数: H19年度 812件、H20年度1,213件

④ **立入検査の実施** (H19年4月から強化)
立入調査回数: H19年度 950回、H20年度 875回

2. 元請下請間における法令違反行為の明確化

建設業法令遵守ガイドライン (平成19年6月策定, 工期に係る内容を平成20年9月に追加)
元請下請間の法令違反行為に該当する事例を明確し、業界団体、商工会議所等を通じて周知

3. トラブルの処理、相談

「建設業取引適正化センター」 (平成21年7月 開設)
弁護士や土木・建築の学識経験者等による適切なアドバイス等を実施する窓口を設置
平成22年1月末現在の相談件数: 422件

建設業取引適正化センターにおける相談等の状況

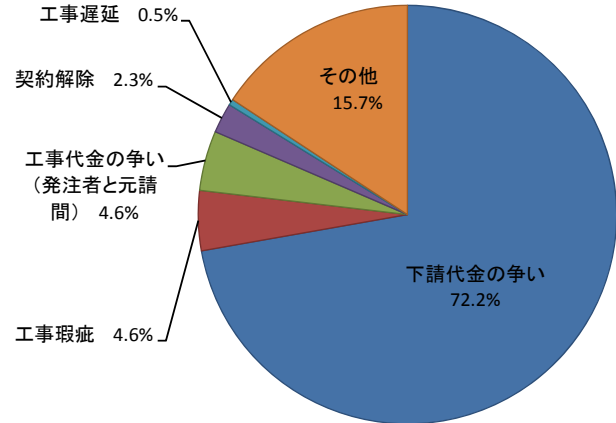
	センター東京	センター大阪	合計
相談対応件数	271	151	422

H22年1月末現在

建設業取引適正化センターにおける紛争(相談)の傾向

紛争(相談)の種類	件数	構成比
下請代金の争い	312	72.2%
工事瑕疵	20	4.6%
工事代金の争い(発注者と元請間)	20	4.6%
契約解除	10	2.3%
工事遅延	2	0.5%
その他	68	15.7%
合計	432	100.0%

※件数はセンター東京及びセンター大阪の合計
種類を分類し難いものは複数カウントしている



2

建設業法令遵守推進本部に寄せられた情報 (H19, 20年度)

	H19年度	H20年度
外部通報による法令違反疑義情報	211件	302件

○通報の内容

H19年度	H20年度
①監理技術者等の設置・専任義務違反	①下請代金額の決定方法が不適切
②営業所専任技術者の勤務実態等疑義	②赤伝処理
③下請代金の支払遅延等	③下請代金の支払遅延等
④契約書面の交付義務違反	④契約書面の交付義務違反
⑤無許可業者との取引	⑤営業所専任技術者の勤務実態疑義

下請契約の請負金額の決定方法、赤伝処理、下請代金の支払い遅延など、下請取引に関するものが増加

3

下請取引等実態調査の結果（H20年度）

○調査対象：全国の建設企業(大臣特定・一般許可、知事特定・一般許可) 27,561社(個人を含む)

○調査内容：元請企業・下請企業間及び受発注者間の取引の実態

○調査期間：平成20年8月1日～平成20年9月1日

○回収件数：16,543社（回収率60.0%）

うち、下請企業に発注した実績のある建設企業:12,754社

下請企業に発注した実績のない建設企業:2,311社

既に事業活動を終了した建設企業:252社

無効回答:1,226社

○集計対象件数：回収件数から既に事業活動を終了した建設企業及び無効回答の建設企業を除いた15,065社

4

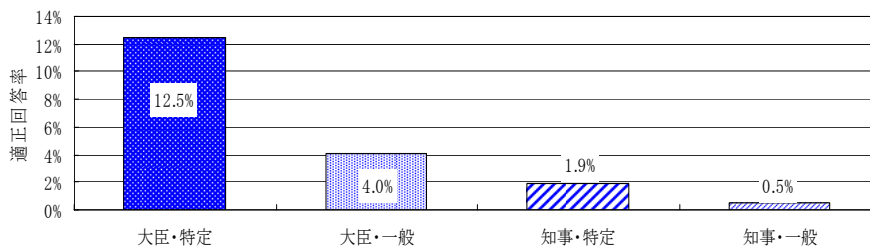
下請取引等実態調査の結果（H20年度）

○建設業法に基づく指導がなかった者

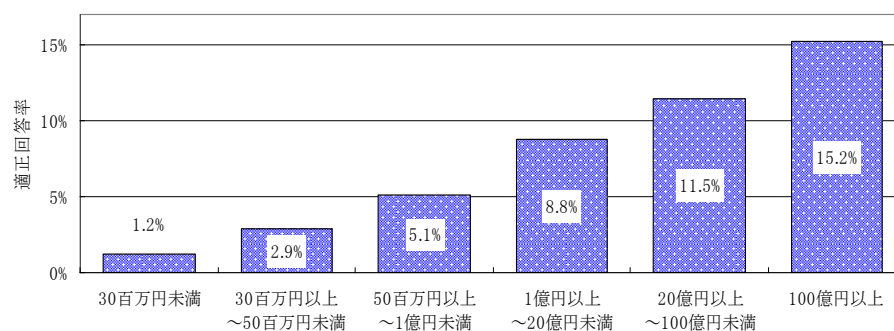
適正回答企業 327社（2.6%）

○許可区分、資本金階層別にみた建設業法の遵守状況

【許可区分別】



【資本金階層別】

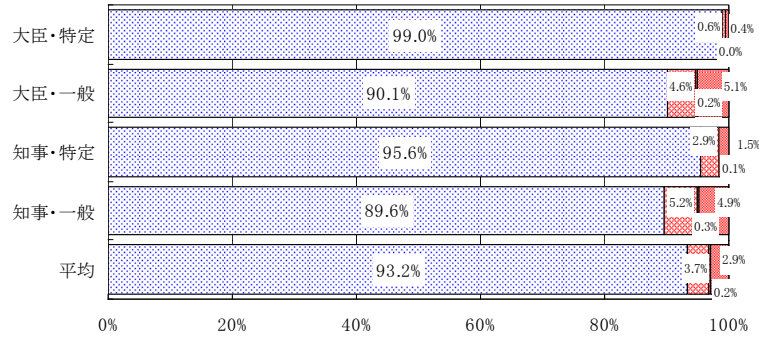


5

下請取引等実態調査の結果（H20年度）

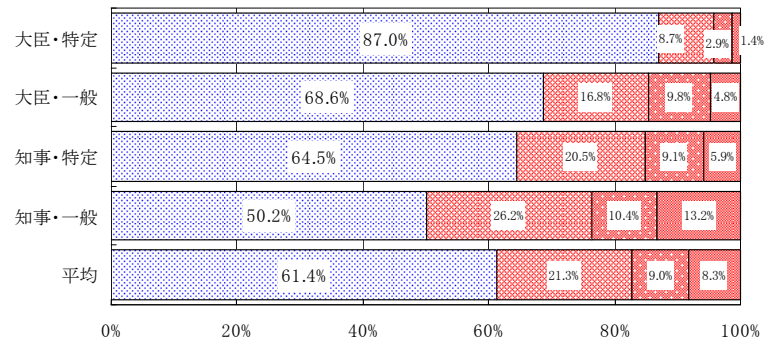
○金額決定方法

- ・下請負人と協議
- ・見積額を参考にすが自社単独で決定
- ・見積額を参考にせず自社単独で決定
- ・見積書は取らず自社の見積額により決定



○見積依頼方法

- ・下請契約の内容や提示日が明確な書面
- ・下請契約の内容や提示日が明確でない書面
- ・口頭で依頼し、契約締結後に書面を交付
- ・口頭で依頼

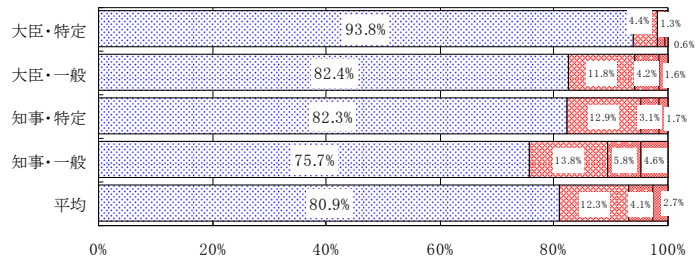


6

下請取引等実態調査の結果（H20年度）

○見積書の内訳の明示方法

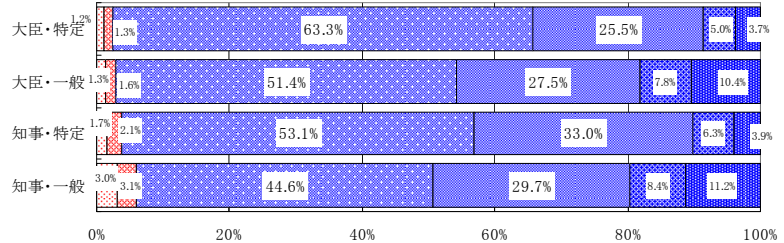
- ・工事種別ごとに経費の内訳を明示させている
- ・「一式」で作成させ経費の内訳は明示させていない
- ・工事種別は明示させず経費の内訳を明示させている
- ・総額のみを明示させている



○見積日数

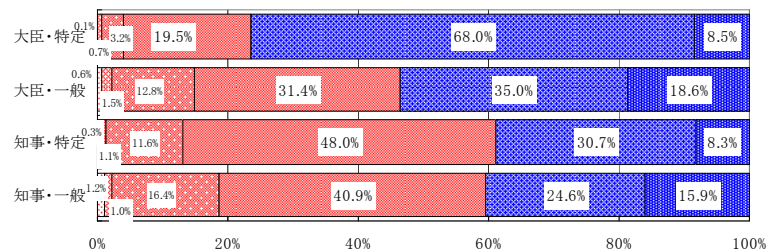
予定価格が500万円未満の場合

- ・見積内容を提示した日（即日）
- ・見積内容を提示した翌日
- ・中1日以上中5日未満
- ・中5日以上中10日未満
- ・中10日以上中15日未満
- ・中15日以上



予定価格が500万円以上 5,000万円未満の場合

- ・見積内容を提示した日（即日）
- ・見積内容を提示した翌日
- ・中1日以上中5日未満
- ・中5日以上中10日未満
- ・中10日以上中15日未満
- ・中15日以上

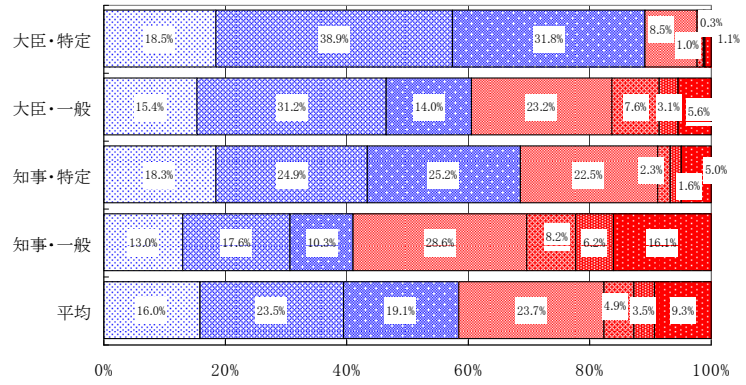


7

下請取引等実態調査の結果（H20年度）

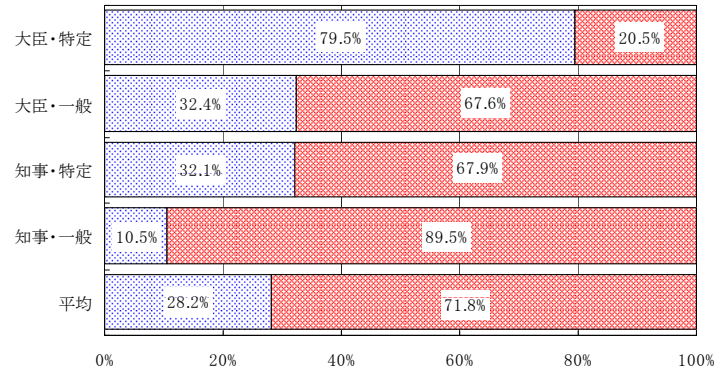
○契約方法

- ・工事ごとの請負契約書を交付
- ・基本契約書に基づいた注文書・請書の交換
- ・基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換
- ・注文書・請書の交換のみ
- ・注文書の一方的な送付
- ・メモ
- ・口頭



○契約書で定めている条項

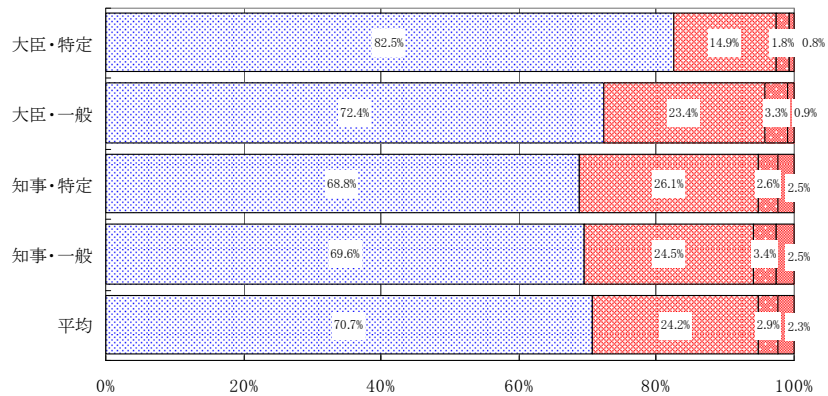
- ・全て定めている
- ・全て定めていない



下請取引等実態調査の結果（H20年度）

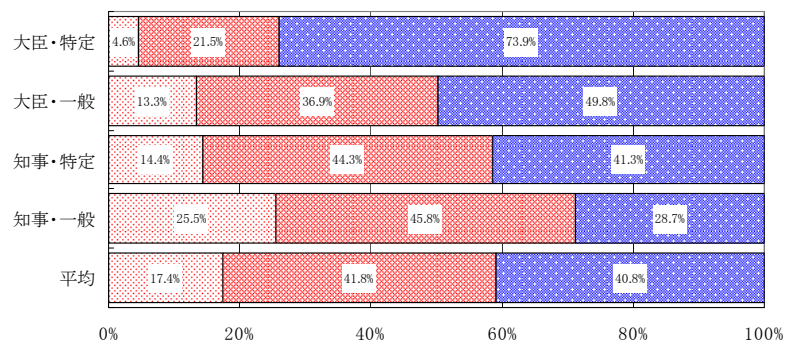
○契約締結時期

- ・工事に着手する前に契約
- ・工事に着手してから工事が完了する前までに契約
- ・工事が完了した後に契約
- ・工事着手後又は工事完了後に日付をさかのぼって契約



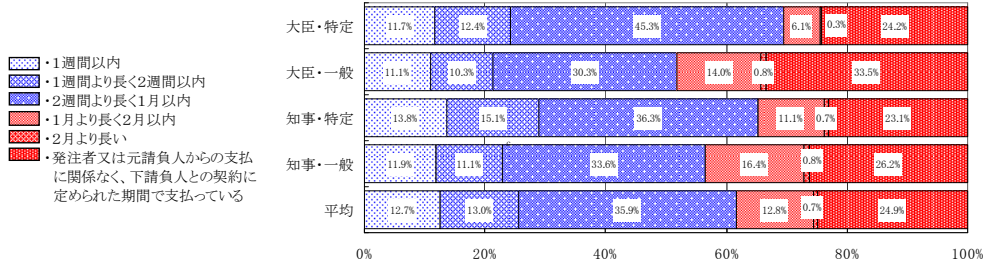
○追加・変更契約の有無

- ・当初契約のまま工事を行っている
- ・発注者との間で追加・変更契約がなされた場合のみ、下請負人と追加・変更契約を行っている
- ・発注者との間で追加・変更契約がなされない場合でも、下請負人と追加・変更契約を行っている

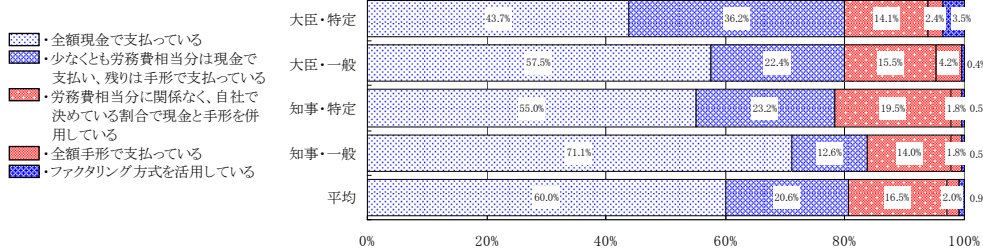


下請取引等実態調査の結果（H20年度）

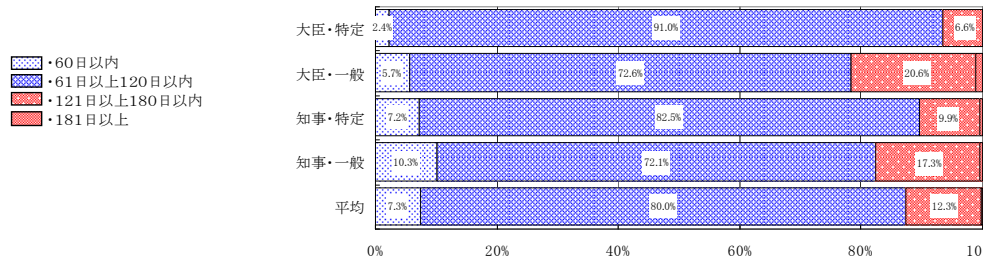
○注文者からの支払を受けてから下請負人に支払うまでの期間



○支払手段



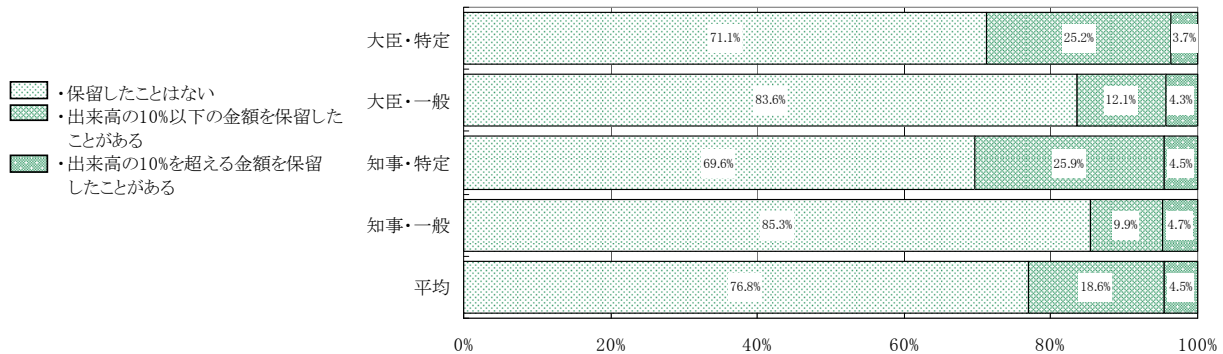
○手形期間



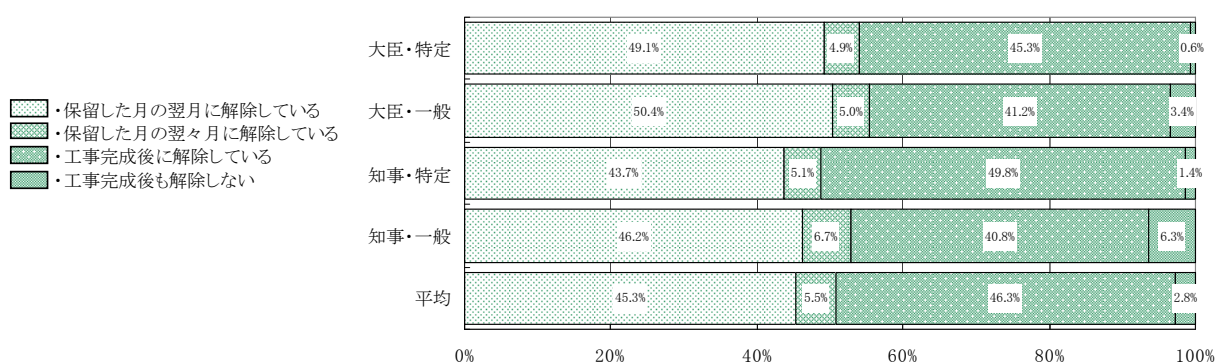
10

下請取引等実態調査の結果（H20年度）

○支払保留の有無



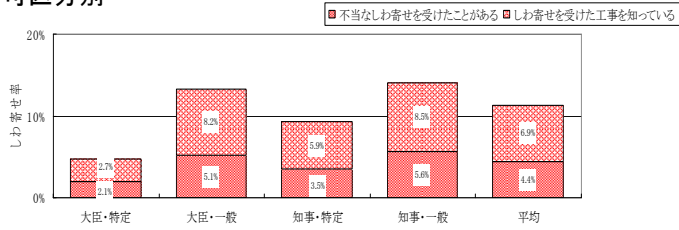
○支払保留の扱い



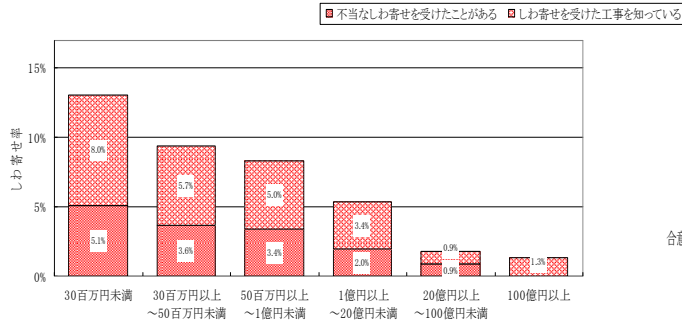
11

下請取引等実態調査の結果（H20年度）

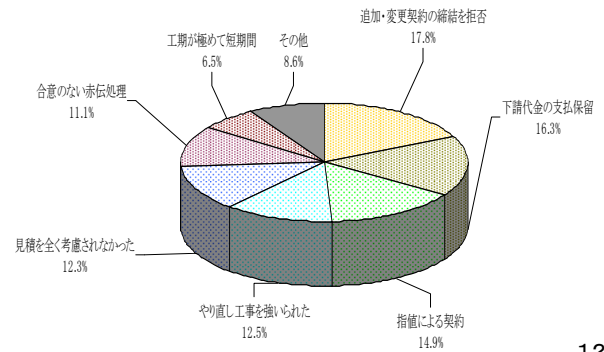
○元請負人による下請負人へのしわ寄せ 許可区分別



資本金階層別



しわ寄せの内容



12

○紛争・トラブルが発生する原因

- ・施工内容が明示されていない
- ・価格協議が不十分
- ・契約書を作成していない
- ・一方的な減額、支払遅延

- ・今までこれでやってきた

○下請任せになってないか